

年次報告（案）に係る審議会委員からの意見への対応について

五十音順

委員名	意見
青塚委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他県のさくらんぼ生産額の伸長により本県の地位は脅かされているので、「やまがた紅王」のデビューに合わせ、県産フルーツを広くアピールするための拠点施設が必要でないか。 通年での情報発信により、食と観光を結びつけ、消費者、観光客と産地、生産者をつなぐ施設、農業振興、観光振興、食産業振興のベクトルを合わせる取組みのシンボリックな施設にしてはどうか。 ○ 「やまがた紅王」の海外流出につながらないよう苗木管理を徹底してほしい。
牛尾委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 山形県農林水産部の施策展開は的確で、農林水産業は着実に発展を遂げていると考える。 ○ 人口減少、高齢化等による担い手不足が最大の課題だが、専門職大学の開学がその解決に大きく貢献することが期待される。 ○ 山形県の取組みはモデルケースとして誇ることができると思う。
小沢委員長	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大高根農場記念農業賞等の3賞、ベストアグリ賞、高校生山形うまいもの商品開発プロジェクトや、全国表彰についてまとめたページを設けてはどうか。 ○ 年次報告を県のホームページへ掲載し、県民の目に触れる機会を増やしてはどうか。中央官庁はホームページ掲載のみならず市販もしている。 <p>※P.8の相対取引の価格について、雪若丸も載せるべきとのご意見ですが、農水省の統計に入ったのが今秋からとのことでした。</p>
菊地委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 作付け品種の希望が明確で、農地の確保ができる意欲ある新規就農予定者（研修生）に対しては、農業次世代人材投資資金を受給しながら、自治体の判断で、新植・改植等の助成金を受けられようとするので、早期成園化による研修終了後の農業収入の確保が可能となり、新規就農者の増加にも資するのではないかと。
北澤委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林に対する各種の取組みは素晴らしいものがあるが、県内における国が管理・管轄している森林とはどう連携しているのか。 ⇒各種審議会などには、国の機関から参加があり、意見をいただいているところですが、現状では連携して事業を行っている実績はありません。 R4年度からは、高精度な地況・林況情報の取得に向けた、県と東北森林管理局・市町村との連携による広域での航空レーザ測量を開始します。
久保委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農繁期のみ利用可能な1日農業アルバイトアプリは、農家視点でも評価できる。 ○ これからの農林水産業は女性の活躍がカギになる。コロナ禍においては、「わくわくアグリカフェ」に参加できなかったが、このような企画（各地域の若手女性グループがつながることができるもの）を継続してほしい。

委員名	意見
坂井 委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍において、生産品を販売するための販売チャンネルの多角化への支援は、農家の大きな後押しとなったと考えられる。
玉谷 委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北農林専門職大学（仮称）は農林経営者育成のための大学であるが、初期段階から産学連携も行うことにより、農業と加工業などの結びつきが強化され、山形の強みが生まれると思う。 ○ トップランナーが育っていると感じており、多くの県民に知ってもらうことで他の農業者も追随するようになるのではないかと。 ○ 鶴岡市で作られている「夏そば」の評価が非常に高いが、収量（生産量）が少ないことが課題であることから、他地域でも育てられるような指導により、本県のそばはもっと強くなる。北海道よりも早い新そばの需要は高いため、ブランド化につながるのではないかと。 ○ 「山形のうまいものファインフードコンテスト」の開催は励みになっている。食品加工会社が、安心・安全な農産物の生産の支えになれるよう引き続き支援をお願いしたい。
平田 委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内農業は産出額・所得額ともに順調な伸びを示すが、販売農家数の減少が深刻であり、法人経営体の増加傾向が示すように残った担い手がこれまでの常識を超えた規模を経営する大規模化の時代に差し掛かった。一方で「人づくり」とした農業界へのリクルートを強化しながら、土地改良や農業DXなどを総動員して、生産の維持を図らなければならない。報告はこれらを的確に示しており妥当。
八鍬 委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北農林専門職大学（仮称）について、開学時に対象となる子どもたちへの周知はどうなっているのか。未来を担う子どもたちが幅広い選択が可能となるようPR活動の展開に期待。 ○ 米価下落や自然災害による収入減となった農家が多く厳しい年となったが、各種対策に救われた農家は多かった。 ○ ポストコロナを見据え、県産農産物の高付加価値やブランド化への取組みを進めるとともに、消費拡大への継続的な取組みが必要。
吉原 委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業セーフティネットの充実、経営の安定のみならず新規参入の増加のためにも大変重要なので、一層の推進を期待。特に、農業は製造業に比べて安全衛生管理に関して改善の余地が大きいので、啓発の強化及び労災保険の特別加入制度の周知を進めてほしい。 ○ コロナ禍による消費行動の変化により、SNS等を通じた消費者と直接対話するマーケティングはアフターコロナにおいても重要になるため、今後一層の推進を期待。
和田 委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 蓄養技術の開発や神経メ技法の普及など、天候に左右されずに安定的に供給できる環境整備が急がれるのではないかと。

※折原委員、渡部委員は意見なし